

IIPS

Institute for International Policy Studies



外交・安全保障関係シンクタンクのあり方
に関する有識者懇談会
ヒアリング用資料

平成24年5月30日

公益財団法人 世界平和研究所 (IIPS)



シンクタンクが国内および国外で果たすべき役割

- シンクタンクが果たすべき役割は、独立した立場で、
 - ① 中長期視点に立って我が国の総合的な戦略を立案すること
 - ② 政策課題に対する解決策を提言すること
 - ③ 調査研究を通じて問題をいち早く見極め世論に注意喚起すること
 - ④ 調査研究の成果を広く出版し、講演会等を通じて国民意識の啓発を行うこと
- 併せて重要な機能として、
 - ① 政策課題・国際問題に通暁する内外の優秀な人材育成
 - ② 内外の研究機関との知的交流(国際会議等)
 - ③ 内外への積極的な情報発信(メディアへのアウトリーチを含む)



公益財団法人 世界平和研究所について

- 世界平和研究所(IIPS)は、外交、安全保障問題のみならず、国内外の政治、経済問題その他の分野について調査研究し、総合的な政策を国の内外に向けて提言し、これらの研究に関する国際交流を促進し、人材の育成を図ることを目的として、1988年6月28日、総理府、防衛庁、経済企画庁、外務省、大蔵省及び通商産業省の6省庁を主務官庁とする財団法人として発足。2011年4月1日に公益財団法人へ移行。
- 当財団の基本財産は、民間からの出捐によって構成されており、毎年の活動経費については、ごく一部を除き、基本財産の運用益並びに民間からの会費によって賄われている。



研究所の特色：総合戦略および直面する政策課題についての提言を実施

- 外交安保のみならず中長期的な視点での日本の総合戦略の提言を実施
 - 憲法改正試案(2006年4月)
 - 望ましい憲法改正の方向を明示し、憲法改正論議に対する国民の理解と関心を高めることを目的として、前文および116条からなる逐条の改正試案を発表。英語版の逐条案も発表。
 - 21世紀日本の国家像(2007年4月)
 - 我が国のアイデンティティの再構築、凜とした信義ある外交-海洋国家日本としての戦略外交の強化、主体的な防衛戦略の確立など9項目、約20ページからなる戦略提言。
 - 教育改革試案(2011年5月)、大学改革試案(2012年4月)

- 直面する政策課題に関する政策提言を実施
 - 日米同盟の新段階(2009年9月)
 - 成立から60年を経た日米同盟のあり方について、3年間の研究プロジェクトを実施。研究成果を中央公論社より『日米同盟とは何か』(2011年4月)として出版。
 - 新局面における日本の中国政策(2011年11月)
 - TPP(環太平洋経済連携協定)に関する提言(2011年11月)
 - 機能する国会を目指して(2011年1月)
 - 福島原子力発電所事故に関する緊急提言(2011年6月)



研究所の特色：外交安保のみならず幅広い政策研究を実施

最近の個人研究発表例

- 第5世代戦闘機と未来の航空戦
- イラン核開発の現状と今後の中東情勢
- サイバー空間における安全保障上の諸問題
- 人道支援における軍の役割
- 東アジアの経済発展と国家のガバナンス
- 欧州国家債務危機、人民元国際化と国際通貨の勢力図
- ユーロ危機の政治学
- 欧米経済の最近の動向
- 日中歴史認識問題の歴史
- 東日本大震災と自衛隊の災害派遣
- 東日本大震災と日中関係
- 介護保険の将来
- Base of the Pyramid (BOP) へのビジネスによるアプローチ



研究所の特色：内外への情報発信の実施

- 研究成果・政策提言を原則インターネットに掲載

政策提言



日本語版



英語版

研究レポート



日本語版



英語版

研究発表概要



日本語版



英語版

国際会議概要



- メディアへのアウトリーチ

- ❖ 「北朝鮮の核ミサイル開発に関する日韓知識人対話」(4月20日、韓国東亜日報)
- ❖ 政策提言「大学改革試案」(4月10日、読売新聞)
- ❖ 「日中フォーラム」(11年11月30日、中国人民日報)
- ❖ 「東京-ソウル フォーラム」(11年11月26日、読売新聞、日本テレビ、韓国中央日報)

- 政策研究パンフレットIIPS Quarterly (季刊、年4冊)の出版
- 英文学術誌Asia-Pacific Review(英国Routledge出版社 年2冊)の出版





研究所の特色：国際的な知的交流の実施(2011年度)

- 北東アジア三か国対話：日米韓トラック1.5会議(Japan-US-ROK)
- 日米中ハイレベルトラック1.5会議 (Risk Reduction & Crisis Prevention(R2&CP) Track 1.5 conference)
- Germany–Japan–Russia: Potentials for the Future (日独フォーラム)
- 日韓戦略対話「東京–ソウルフォーラム」
- 日中フォーラム
- 日台フォーラム



R2&CP Conference in Washington (Jul 2011)



Tokyo-Seoul Forum in Seoul (Nov 2011)



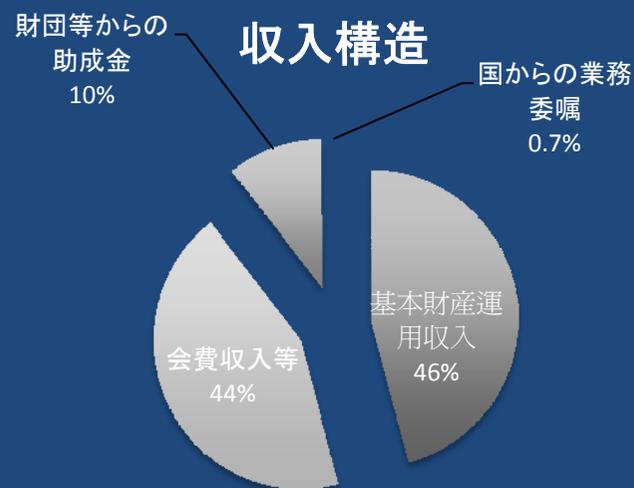
Germany-Japan Forum in Tokyo (Oct 2011)



研究体制・財政等

代表理事(会長)	中曽根康弘
代表理事(副会長)	三村明夫
代表理事(理事長)	佐藤 謙
代表理事(副理事長)	谷内正太郎
	北畑隆生
理事(常勤)	大河原良雄
	中川幸次
研究本部長	北岡伸一

研究本部長	1名
研究顧問(常任)	4名
上席/主任研究員	13名
研究助手/研修生	2名
客員研究員	2名
計	22名





政府におけるシンクタンクの望ましい位置づけ

1. 政策立案において、シンクタンクの積極的な有効活用が望まれる。
 - 政策課題の調査依頼、政策に直結する調査研究の委嘱
2. 一般競争入札の見直しが望まれる。
 - 調査研究委嘱に関する一般競争入札は、価格重視の入札となり調査内容の質を軽視する傾向
 - 予算サイクルとの関係で単年度形式の発注（6月公募3月末締切）
 - 毎年の競争入札のため長期的な視点で“政策を検討することが困難
3. 政府とシンクタンク間の人的交流の強化が“望まれる”。
 - 日本では、外交・安全保障シンクタンクと省庁の関係（とくに人的交流）がそれほど親密ではないため、シンクタンクの調査研究や議論と政策立案が分断。
 - 米国では、シンクタンクの研究者が省庁の高官として勤務し、省庁の政策立案者がシンクタンクの研究者として戻る、といういわゆる「回転ドア」によって政策立案と学術研究の両方を経験した人材が豊富に存在し、政策立案に影響力を及ぼしている。
 - 知的な面で“の人的ネットワーク強化の観点から、政府からの研究出向制度の有効活用や、逆に、シンクタンク有識者の参与等への（任期付）登用などを積極的に検討する必要性がある。